

SMT ETF 日本株厳選投資アクティブ（257A）

1 商品等の内容（当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類	SMT ETF 日本株厳選投資アクティブ（257A）
組成会社（運用会社）	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。 個別企業分析に市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）に対する超過リターンを目指します。
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保	【経営・運用体制】運用会社では、取締役会の諮問機関として「フィデューシャリー・デューティー委員会」を設置し、顧客利益優先の原則を業務執行に反映できる体制を構築するとともに、持ち株会社ならびに系列販売会社からの経営の独立性を確保した態勢を整備・強化しております。当ファンドの運用責任者（経験年数：26年以上）は、アクティブ運用部株式・リート運用ユニット（国内株式運用チーム）に所属し、運用方針の決定、運用計画に沿った運用執行、ファンド状況管理等の責任を担っています。 【検証体制】運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、パフォーマンス評価・モニタリングを行っており、毎月開催される運用・リスク委員会にモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部長からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。運用・リスク委員会での報告のうち重要なものについては経営会議に報告されます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方を想定しています。また、以下についてご理解いただける方に適しています。 ○アクティブ運用型ETFが、従来のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること ○ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること ○管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではないこと
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

※ 上記内容の詳細は、組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書」が参考となります。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

あなたの会社が提供する方針のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。
この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。（下記に限定されるものではありません。） 株価変動リスク／信用リスク／有価証券の貸付等に係るリスク／流動性リスク
【参考】 過去1年間の収益率 市場価格ベース	43.8%（2026年3月現在）
【参考】 過去5年間の収益率 市場価格ベース	平均35.0% 最低23.8%（2025年9月） 最高55.5%（2026年2月） （2025年9月～2026年3月の各月末における直近1年間の数字）

※ 投資リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

上記リスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
相対的にリスクが低い類似商品はあるのか、あればその商品について説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	信託財産の純資産総額に対して年率0.77%（税抜 0.70%）以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。 （2025年10月11日現在）
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。（2025年10月11日現在）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

- この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
- この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。
- 当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、ホームページをご参照ください。

<https://www.okasan.co.jp/conflict.html>



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。



6 租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

- NISA制度の「成長投資枠」対象商品です。
- 料金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法によりことなる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	普通分配金に対して、20.315%がかかります。
売却時 及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	換金（解約）時及び償還時に差益（譲渡益）に対して、20.315%がかかります。

7 その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した「上場有 価証券等書面」	https://www.okasan.co.jp/risk_fee.html#anc04 ※PDF形式で掲載しています。	
組成会社が作成した本商品に かかるウェブページ	https://www.smtam.jp/fund/detail/_id_700003/	

※ 組成会社が作成した「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書」は東証上場会社情報サービス
<https://www.jpex.co.jp/listing/co-search/index.html>（証券コードで検索）→「基本情報」→「縦覧書類/PR情報」→「その他」欄
で閲覧できます。

※ 各質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認ください。

https://www.wam.abic.co.jp/ap02rs/contents/pdf/E219528/doc/E219528_qa.pdf

